

多治見市、政策五つの柱

市総合計画審議会が初会合

多治見市のまちづくりの基本方針を定める、第7次市総合計画後期計画の基本構想案と基本計画案を審議する市総合計画審議会の第1回会合が、同市役所で開かれた。古川雅典市長が審議会の市原好二会長(東濃信用金庫理事長)に諮問書を手渡した。(山本貴史)

◇ 後期計画の期間は来年度から4年間。基本構想案は「共につくる。まると元気!たじみ」をキーワードに掲げ、少子化や移住定住、女性活躍など七つの課題を明記。五つの政策の柱として子育て、学習環境の整備などを盛り込んだ。基本計画案は政策の柱を基に、計



古川雅典市長から諮問書を受け取る市原好二会長(左)＝多治見市役所

画期間中に取り組む計180事業を記した。

今回結成した審議会は、大学教授や県、多治見署、陶磁器業界など官民組織の

代表者ら16人で構成。10月4、17日に会合を開き、30日に答申をまとめる。

初会合では会長のほか、副会長に古池嘉和名古屋学

院大現代社会学部教授の就任が決まり、古川市長から委員に委嘱状が交付された。

古川市長は「市として出来上がった計画は必ずやり遂げる」とあいさつ。

市原会長は「委員全員は、多治見を住みやすい町にするという同じ思いを持っている。それぞれの立場からきたんのない意見を言ってもらいたい」と述べた。